

<ノート>

途上国の産業発展と多国籍企業

—— 若干の予備的考察 ——

トラン・ヴァン・トゥ

I. はじめに

外国直接投資 (Foreign Direct Investment, 以下 FDI と略) は受入国 (途上国のケース) の経済発展にどのような効果を与えるかについて理論的、実証的に多くの研究がなされてきた¹⁾。これについての批判的コメントは次節で行うことにして、筆者の視点は何であるかを述べておこう。

筆者の問題意識も「経済発展」についてであるが、実証分析のために具体性に富んで把握しやすい「産業発展」のレベルで考える。また、やはり同じ理由で、もう1つの分析対象は FDI ではなく多国籍企業 (Multinational Corporation, 以下 MNC と略) の行動様式である。つまり、途上国の産業発展において MNC の存在とその行動がどのような効果を与えるかを分析することである。MNC の経済行動の中で、途上国の産業発展にもっとも大きい影響を与えられる貿易行動と技術移転行動を取り上げたい。ここでいう貿易行動とは、途上国にある MNC の子会社の輸出と輸入は MNC の戦略からどのような影響を受けるかについてである。中でも輸出行動を中心に考える。途上国の産業が輸出化段階まで発展するには MNC がどのような効果を与えるかが重要な問題だからである。一方、MNC がどのような技術を移転するか、出資比率の状況と変更によって MNC の技術移転政策がどのように変わるかといった行

動も、途上国への産業移植とその発展の各段階において様々な効果を与えられられる。

このような視点でわれわれは途上国の産業発展と MNC の役割についての分析的枠組の建設を目ざしている。本稿ではそのための予備的考察を行う。しかし、本研究ノートでは紙数の制約もあり、MNC の輸出行動を中心に考察し、技術移転行動は次節でふれる程度にとどまり、本格的検討は別の機会に譲りたい。

第Ⅱ節では既存研究を概括的にレビューした上、産業発展についての評価規準を設定し、発展の各プロセスにおける MNC の行動の効果を総合的に考える。第Ⅲ節では途上国の輸出と MNC との関係論じる。最後に主要な結論をまとめる (第Ⅳ節)。

II. 途上国の産業発展と多国籍企業

FDI と途上国経済への影響について、これまでの研究は2つの流れに分けられる。1つは、マクロ経済効果に着目し、導入された外国資本が受入国の国際収支や雇用などにどう影響するかを分析するものである²⁾。もう1つは、MNC の活動がある特定の側面においてどのような効果をもたらすかを研究する。例えば、MNC が途上国の要素賦存状況 (factor endowment) に見合った意味で適正な技術を移転するか。あるいは、MNC はホスト国の現地企業

と比べて輸出が多いか、少ないか、等々の課題設定の下で実証分析がなされている³⁾。

マクロ経済効果に着目した研究は様々な困難に直面し、実証の結果は必ずしも説得的ではない。第1に、外資の導入によって直接に雇用、所得、外貨等がどの程度生まれるかが計算できるかもしれないが⁴⁾、その結果は多くの意味を持たない。外資に大きく依存するA国ではそれほど導入しないB国と比べて、外資の存在が大きいから、その貢献・効果がそれなりに大きいのは当然であろう。また、外資が導入された産業の要素集約度によって雇用創出効果などが異なるから、雇用水準で外資を評価することは適当ではなからう。むしろここではMNCがどのような産業を移植し、どのような技術を選択するかが重要である。雇用水準などで評価する場合、もう1つの問題点は、ある産業において外国企業が進出して新規雇用を創出する一方、伝統的現地企業が非効率生産体制により競争に敗退して倒産した結果、大量の失業が生じる、という状況をどう評価するかである。この場合、外国企業が雇用においてマイナス効果をもたらしたと言えるだろうか⁵⁾。

第2に、外資の直接効果を評価すること自体に無理な面がある。一国の資本形成などにおいて、外資のウェイトが特殊なケースを除けば極めて小さいからである。FDIの役割はこのような効果を期待するよりも、新しい技術や経営ノウハウを導入・普及し、受入国経済全体にspill-overしていく効果の方が重要であろう⁶⁾。このような間接効果が重要であるが、データの制約などにより実証分析はほとんどできない。

第2の流れの研究、つまりMNCの行動とその効果についての分析は具体性に優れて、分析結果も示唆的である。しかし、このアプローチは、途上国の産業発展と外資の役割という観点から見れば視野が狭いため、MNC活動の役割を評価する基準もはっきりしない。例えばMNCは現地企業と比べて輸出（売上高に対する比率として）が多いか少ないかという問題がよく研究されているが、その問題意識は何であろうか。途上国が輸出を促進し、外貨不足を解消することは工業化の目標の一つで、その目標

達成を早めるために外国資本を導入する。だが、一体MNCがその期待に沿うだろうか、という疑問を抱いて実証しようとするのが多くの既存研究の意図のようである。しかし、研究対象とする国、産業、時期などによって実証の結果も様々で、ケース・バイ・ケースの性質が強いのが現状である⁷⁾。また、輸出が積極的であるかどうかという評価基準は妥当しないケースが少なくない。例えば輸出加工区などに進出したMNCの場合、輸出性向が高いのは当然である。また、外国資本が中間財産業に進出し品質が良く安い商品を、最終製品を生産する現地企業に供給する場合はどうか。優れた中間財を国内で利用できる現地企業は、国際市場で競争力を強めて輸出を伸ばしていく。このような企業と比べてMNCはあまり輸出しない。しかし、そのMNCの活動を評価できないだろうか。

上記のような既存研究の問題点を避けて、筆者は産業発展という視点からMNCの直接投資の効果を考えてみたい。途上国に対するFDIの効果は究極的にその国の発展に貢献するかどうかの問題であるが、このレベルの議論は既存研究の第1の流れと同じ問題点に直面する。このため、ここでは産業レベルで、MNCの効果を把握するのが有効であろう。途上国の特定産業の発展プロセスを分析し、各段階におけるMNCの行動・役割・効果を考える。このようにわれわれは産業発展論やMNCの貿易行動・技術移転行動などについての分析ツールを参考にして、総合的に新しい分析的枠組を考えてみる。

MNCの役割を評価する前に産業発展についての評価基準を考えておこう。

産業発展プロセスを考えるためにプロダクト・サイクル論と雁行形態論が示唆的である。ただ、われわれが想定するケースは途上国の追い上げであるから後者の方が適切である⁸⁾。

産業発展の成功とは、幼稚産業として保護・育成措置を受けた一定期間経過後、国際市場で十分競争力をつけられることである。雁行形態的發展のフレーム・ワークでは産業が輸入→国内生産による輸入代替→輸出、の各段階を経過して発展する。しかし、「国際市場で競争力を

つけられる」ことは必ずしも輸出段階に限定しない。産業によって、また国内市場の規模によって輸出が重要でないケースがある。逆に産業発展の初期から輸出指向的なケースもあり、つまり、輸入代替段階と輸出段階がほぼオーバーラップするケースである。このため、産業発展に関する一般的評価規準は国内市場であれ、海外市場であれ、品質・価格両面に十分競争力をつけられるならその産業の発展が成功するということである。

しかし、東南アジアなどの現実では、山澤(1981)が指摘しているように、繊維産業をはじめとする多くの産業において政府の保護措置の下で輸入代替が容易に実現できた。つまり市場メカニズムによる発展ではなかったのである。このような場合、外国資本やMNCの役割・効果などを評価する規準が設定しにくい。それどころか、この場合、外国資本の存在は途上国の厚生損失をもたらすことが指摘されているし⁹⁾、産業レベルで考えてもMNCが適正技術を使用する動機・努力は生まれないことを示した研究がある¹⁰⁾。

ところで、輸出化段階に入れるかどうかは国際市場で品質・価格の競争力、国際マーケティング能力を持つかどうかにかかっている。輸出補助金などの促進措置がありうるが、これだけでは輸出が持続的に成長できない。輸出企業は効率的生産によるコスト引き下げ努力、品質改善、マーケティングネットワークづくりが必要である¹¹⁾。

ところで、途上国の産業の国際競争力強化に対してMNCの役割はどのように分析できるだろうか。MNCの定義はいろいろありうるが、ここでは詳しく立ち入らない。さしあたり次のように定義しておこう。MNCとは本国を含む2か国以上で活動を行い、かつ世界的視野をもつ企業である。世界的視野とは世界市場の構造と変動を察知し、各国の比較優位構造を知っていることである¹²⁾。反面、MNCは世界的に企業内分業を展開したり、振り替え価格(transfer pricing)を操作したりすることが特徴づけられている。MNCのこれらの性格がホスト国の産業発展にどのような効果を与えるか。これ

らの点についてMNCの貿易行動として次節で考えてみたい。

一方、生産性向上やコスト引き下げは生産技術や経営ノウハウに大きく依存する。MNCは優れた技術・ノウハウを所有しているが、ホスト国に適切なものを移転するか。MNCのホスト国での子会社の所有形態が変化するに従ってMNCの技術移転政策が変わるだろうか。ホスト国の産業が外国の資本・技術に依存しながら国際競争力をつけて発展していけるが、ホスト国として段階的に資本・技術者などを現地化する傾向がある。他方、技術が日進月歩し、経営ノウハウもMNCにたえず蓄積していく。ホスト国産業の国際競争力を維持するために、新しい生産・管理技術及び経営ノウハウを子会社へ順次移転する必要があるが、出資比率低下に伴う所有権が変わったらMNCの行動はどうだろうか。途上国の産業発展とMNCの技術移転行動との関係は以上のような文脈で把握できよう。この点は既述のように別の機会に取り上げたい。

Ⅲ. 多国籍企業の貿易行動

前節で途上国の産業発展が成功するのはどのような状況であるかを論じた。そこで国際競争力という規準を設けたが、これは必ずしも輸出しない場合もあてはまることも述べた。しかし、既述の東南アジア等の現実を鑑みて、本節では産業が輸出化段階に入ったケース(輸入代替と輸出がオーバーラップするケースも含める)を考える。MNCの貿易行動(主として輸出行動)はどのような効果を与えるだろうか。

上述したようにMNCの貿易行動とは、ホスト国での子会社の輸出・輸入に親会社であるMNCの機能・戦略がどのような影響を与えるかということである。輸出について2つの相反する効果がよく指摘されている。

まず、MNCとの関係をもつことは輸出拡大に貢献するという主張がある。MNCが国際マーケティングの経験、長年確立されてきた販売ネットワーク、前節で述べた「世界的視野」

などをもっている。子会社がそれを利用できるから市場開発などのマーケティングコストを節約できる。Vernon (1972) は、途上国の工業品輸出拡大の条件として先進国と途上国との間に市場動向や生産可能性についての情報が円滑に流れることであり、また、そのような情報の流れを確立するために多くの国は MNC と子会社との関係に依存していると指摘している。当然、産業や市場などの性格により、MNC の存在と輸出パフォーマンスとの関係の程度も異なっている。途上国同士の近接市場よりも先進国市場への輸出、また標準化された、価格弾力性の高い最終消費財よりも技術集約度・差別化の高い商品の輸出の方が、MNC が存在するかどうかによってパフォーマンスが違ってくるのであろう¹³⁾。

他方、MNC がホスト国での子会社の輸出を妨げる場合があるという指摘もしばしばみられる。MNC が世界的規模で生産活動・マーケティング戦略を展開しているから各国における子会社は独立に活動できない。例えばある国での子会社が輸出できるかどうか、ホスト国の事情ではなく親会社の戦略などによると言われている¹⁴⁾。ホスト国 A での子会社が B 国に輸出すれば、その市場で親会社または他国から輸出する別の子会社との競合関係にあるかもしれない。このため、子会社への技術移転の契約の中に輸出市場に関する制限条項が設けてあるし、完全子会社の場合、MNC が直接にその輸出を規制できる。

実証研究の面では様々な結果が示されている。前節で述べたようにほとんどの研究は、現地会社 (local firms) と比べて MNC の子会社は輸出が積極的かどうか (売上高に対する輸出の比率つまり輸出性向が高いかどうか) を究明しようとしている。中南米諸国のケースを取り上げている Torre (1974)、インドの大企業を分析する Lall and Mohammad (1983) などは MNC の子会社の方が輸出していることを示している。反面、マレーシア、インド、ジャマイカなど 6 か国を分析対象とする Lall and Streeten (1977)、ブラジルの電機工業を取り上げる Newfarmer and Marsh (1979) など

は否定的評価を出している。一方、Cohen (1975) のデータによれば韓国では外国企業の方が輸出性向が高く、シンガポールではその逆である。また、台湾では外国企業・現地企業ともほぼ同じパフォーマンスを示している。香港の 4 つの産業を分析する Chen (1983) によると、紡績・繊維業において外国会社の方が輸出性向が高い。衣料、電子などではその逆である。

これらの研究について前節で若干の問題点を出したが、本節の文脈において次のコメントを追加したい。すなわち、MNC の子会社の輸出実績を肯定的に評価する研究も、それを否定する研究もその理由、背景を検証していないのがほとんどである。つまり、上述の相反する MNC の行動の効果についての理論的根拠が各研究の結果を説明できるかどうか十分検討されていない。各研究者の推測の域を出ないのが現状である。

さて、MNC の行動は海外子会社の輸出を妨げるという主張に対して、筆者としていくつかのコメントを提出しておきたい。第 1 に、MNC の行動戦略はホスト国の子会社の輸出を妨げることはあり得るだろうが、現地企業と比べて輸出パフォーマンスが劣るとは必ずしも言えない。現地企業も多くの場合 MNC の技術を導入し、同じ制限条項を受けるのであろう。また、現地企業の海外市場へのアクセスは時間やコストがかかるから簡単にはできない。無論、ここでも産業・市場の性格により難易度が違ってくる。

第 2 に、MNC が子会社の輸出を制限し、その成長を妨げるならそもそもその設立の目的は何であったかを検討せねばならない。考えられるのは、ホスト国の保護・誘致政策による特典を利用し、国内市場に供給することであろう。しかし、現地市場の規模、現地政府の政策変更などでいずれ輸出化段階まで成長せねばならないと見込まれるなら、MNC も子会社の輸出市場を考えねばならない。この輸出市場は当然本社と他の子会社との競合関係にない所をまず開発するだろう。しかし、同一市場であっても需要拡大のテンポが当該の MNC の総供給を上回

るなら子会社の輸出を制限しない。なお、この市場に他のMNCも供給するなら自己の子会社の供給を制限することは意味がない。

第3に、各段階の中間製品から最終製品まで垂直的に統合して生産・販売をするMNCが多い。この場合、MNCの戦略は各工程の技術的性格（要素集約度）と各国の要素賦存状況とを組み合わせ（例えば労働集約的生産工程を労働力が豊富な国で立地して）展開するだろう。このように各子会社間に貿易が行われて全体として効率化が図られる。従ってこの場合、MNCは子会社の輸出を制限するどころか促進するのであろう。逆に輸出市場での現地政府の制限措置に直面し、MNCが上述のような国際的垂直統合戦略をあまり実現できないのが現状である¹⁵⁾。なお、Helleiner (1979) も、MNCの企業内貿易は途上国の輸出を促進すると指摘している。

第4に、MNCと海外子会社との競合関係がもっとも強いのはやはりMNCの本国においてであろう。しかし、東南アジアへ投資してきた日本の経験では、多くのMNCは海外子会社との間に積極的に企業内分業を展開し、つまり子会社との競合を避け、補完関係を確立しようとしている。結果として、日本と東南アジアとの間に企業内分業、または水平分業が促進されている。具体的に言うと、最終製品を東南アジア

で生産すると同時に日本国内では中間財生産に集中するほか、R&D努力などにより差別化された最終製品を開発する。このように、日本から東南アジアへ中間財を輸出し、アメリカなどの先進国市場へ差別化された製品を輸出する。これに対して東南アジアでの子会社は標準化された製品をアメリカや日本へ輸出している¹⁶⁾。

このように考えてくると、MNCの存在が途上国産業の輸出化に対してポジティブな効果を与えるという仮説が提起できよう¹⁷⁾。

IV. むすび

本稿では途上国の産業発展と多国籍企業の役割について筆者の問題意識と若干の予備的考察を覚え書きとして記述してきた。MNCの役割を貿易と技術移転の両面に求めようとしたが、前者だけについて論じてみた。MNCの行動は途上国産業の輸出に貢献し、従って産業発展を能率的に成功させるという仮説が提起できるようになった。この仮説をどのように操作可能（operational）な概念で再構築して実証的に検証するかは、MNCの技術移転の問題とともに、これから究明したい残された課題である。

（日本経済研究センター研究員）

[注 釈]

- 1) この問題についてのサーベイは関口（1984）が便利であろう。なお、受入国が途上国であることに限らないが、広範なサーベイは桜井（1980）にもみられる。
- 2) 例えば Reuber (1973), Lall & Streeten (1977)。なお、ここでは実証研究のみをリファ—し、MacDougall などの厚生分析をはじめとする、実証困難な他の研究は取り上げない。
- 3) これについては第Ⅲ節で改めて言及する。
- 4) 外資系企業の付加価値や雇用量を集計し、いくつかの調整（例えば出資比率など）を行えば計算できる。この種の計算について例えば Thee Kian Wie 他（1979）, Somsak Tambunlerchai

（1978）などがある。

- 5) Thee K. Wie 他（1979, p. 42）によれば、インドネシアでは1968年11月から73年3月まで紡績産業は外資導入により1万8000人の新規雇用を創出したが、伝統的繊維会社の倒産のため、約39万1000人が失業した。このデータで著者たちは「外国投資は失業問題を緩和するどころかますます悪化させた」という論争的な結論を出した。
- 6) 小島（1981）も、直接投資がもっとも重要な役割は受入国の生産関数を優れたものにすることであると主張している。
- 7) このテーマについての既存研究の要約はさしあたり Chen (1983), Ch. 6 を見よ。
- 8) 雁行形態論について山澤（1984）が詳しい。

- 9) この点に関して宇沢・浜田命題がよく知られている。
- 10) 例えば Wells (1984), Morley and Smith (1977)。
- 11) このような努力は保護なしで達成できる輸入代替段階にも、程度が違うだろうが必要である。
- 12) UN (1983, p. 153) はMNCを global scanners として特徴づけている。つまり、地球上どこへ生産活動をシフトさせたらコストが最低であるかを認識できるものである。
- 13) Vernon (1972), pp. 395~396; Chen (1983) p. 122。
- 14) 例えば Lall and Streeten (1977) p. 137。
- 15) MNCの国際的垂直統合戦略についての仮説と日本の合繊企業のケースについてトラン(1985)を参照。
- 16) 日本と東南アジアとの産業内分業及び日本の企業内分業について Tran (1986) が詳しい。
- 17) 現実問題として東南アジアでは日系企業は輸出しないという批判、不満がある。輸出しない理由は何か。日本企業の世界戦略によるか、東南アジアでの当該産業がまだ国際競争力をつけていないことによるか、詳しい検討が必要である。また、日系企業が存在しない場合と比べたらどうか。これらの点について別の機会で検討したい。

〔引用文献〕

- Chen, E.K.Y., *Multinational Corporations, Technology & Employment*, Macmillan Press Ltd., 1983.
- Cohen, B.I., *Multinational Firms and Asian Exports*, Yale University Press, 1975.
- Helleiner, G.K., *Intra-firm Trade and the Developing Countries*, Macmillan Press Ltd., 1981.
- Lall, S. and S. Mohammad, Foreign Ownership and Export Performance in the Large Corporate Sector of India, *Journal of Development Studies*, Vol. 20, No.1 (October 1983).
- Lall, S. and P. Streeten, *Foreign Investment, Transnationals and Developing Countries*, Macmillan Press Ltd., 1977.
- Morley, S.A. and G.W. Smith, The Choice of Technology: Multinational Firms in Brazil, *Economic Development and Cultural Change*, Jan.

1977.

Newfarmer, R.S. and L.C. Marsh, Foreign Ownership, Market Structure and Industrial Performance: Brazil's Electrical Industry, *Journal of Development Economics* 8 (1981).

Reuber, G.L., et al *Private Foreign Investment in Development*, Oxford University Press, 1973.

Torre, De La, J., Foreign Investment and Export Dependency, *Economic Development and Cultural Change*, October 1974.

Tran, V.T., *Intra-Industry Division of Labor and Trade Conducts of Japanese Firms in the Asian Pacific Region*, 1986 (mimeo.)

UN Center for Transnational Corporations, *Transnational Corporations in World Development*, Third Survey, 1983.

Vernon, R., Conflict and Resolution Between Foreign Direct Investors and Less Developed Countries, in Kapoor and Grub, eds., *The Multinational Enterprise in Transition*, Darwin, 1972.

Wells, L.T., Economic Man and Engineering Man: Choice of Technology in a Low-Wage Country, *Public Policy*, Summer 1973, reprinted in Stobaugh, R. and L.T. Wells, Jr., eds., *Technology Crossing Borders*, Harvard Business School Press, 1984.

小島清『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社, 1981。

桜井眞「海外直接投資理論の系譜——被投資国経済への影響を中心に」『海外投資研究所報』1980年5月。

関口末夫『発展途上国と直接投資——日本と東南アジア——』NIRA国際関係研究シリーズ2, 1984。

Somsak Tambunlertchai 著, 森健訳『タイ製造業に対する日本と米国の投資——両国の経済貢献度の比較分析——』アジア経済研究所, 1978。

Thee K.W. 他著, 水野広祐訳『インドネシアに対する日本の直接投資——試験的調査の結果——』アジア経済研究所, 1979。

トラン・ヴァン・トゥ「日本企業の東南アジアでの系列化——合繊工業のケース: 1960~1980」『日本経済研究』No. 14 (1985年3月)。

山澤逸平「タイ繊維産業輸出化の分析」『一橋大学研究年報・経済学研究』23 (1981年8月)。

——『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社, 1984。